

普通会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,586,905
①生活インフラ・国土保全	49,534,061	(2) 長期未払金	
②教育	34,009,827	①物件の購入等	0
③福祉	5,658,594	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,852,754	③その他	0
⑤産業振興	22,026,956	長期未払金計	0
⑥消防	1,305,768	(3) 退職手当引当金	3,545,764
⑦総務	10,307,909	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	125,695,869	固定負債合計	23,132,669
(2) 売却可能資産	23,840		
公共資産合計	125,719,709	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,415,170
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,782,292	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 28,055	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,754,237	(5) 賞与引当金	244,381
(2) 貸付金	39,023	流動負債合計	3,659,551
(3) 基金等		負債合計	26,792,220
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	9,286,994	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	25,599,294
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	98,597,405
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 4,008,201
基金等計	9,286,994	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	410,327	純資産合計	120,188,498
(5) 回収不能見込額	△ 88,900		
投資等合計	13,401,681		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,758,540		
②減債基金	1,162,870		
③歳計現金	1,786,709		
現金預金計	7,708,119		
(2) 未収金			
①地方税	103,933		
②その他	78,079		
③回収不能見込額	△ 30,803		
未収金計	151,209		
流動資産合計	7,859,328		
資産合計	146,980,718	負債・純資産合計	146,980,718

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,424,034 千円
②教育	789,187 千円
③福祉	291,816 千円
④環境衛生	971,718 千円
⑤産業振興	7,849,409 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	948,846 千円
計	12,275,010 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,980,278 千円
②地方債	1,433,890 千円
③一般財源等	6,860,842 千円
計	12,275,010 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,540,853 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	36,059 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を上回る30,397,071千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	61,026,693 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,002,075 千円	23,002,075 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	33,478,115 千円		33,478,115 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	556,257 千円		556,257 千円
退職手当負担見込額	3,990,246 千円	3,990,246 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	60,913,771 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,417,084 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,167,588 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,329,099 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	112,922 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,646,063千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は177,269,491千円です。

普通会計 前年度貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,773,022
①生活インフラ・国土保全	49,796,930	(2) 長期未払金	
②教育	34,387,321	①物件の購入等	0
③福祉	6,119,435	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,847,380	③その他	0
⑤産業振興	23,180,375	長期未払金計	0
⑥消防	1,246,038	(3) 退職手当引当金	3,617,611
⑦総務	10,542,758	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	128,120,237	固定負債合計	23,390,633
(2) 売却可能資産	26,408		
公共資産合計	128,146,645	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,647,710
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,782,292	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 29,923	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,752,369	(5) 賞与引当金	236,919
(2) 貸付金	39,023	流動負債合計	4,884,629
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	28,275,262
②その他特定目的基金	9,404,681		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	26,466,916
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	99,623,393
基金等計	9,404,681	3 その他一般財源等	△ 4,265,862
(4) 長期延滞債権	429,345	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 108,280	純資産合計	121,824,447
投資等合計	13,517,138		
3 流動資産		負債・純資産合計	150,099,709
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,745,053		
②減債基金	2,128,148		
③歳計現金	1,403,172		
現金預金計	8,276,373		
(2) 未収金			
①地方税	116,043		
②その他	82,539		
③回収不能見込額	△ 39,029		
未収金計	159,553		
流動資産合計	8,435,926		
資 産 合 計	150,099,709		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,475,024	千円
②教育	800,419	千円
③福祉	274,788	千円
④環境衛生	974,263	千円
⑤産業振興	8,141,197	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	688,876	千円
計	12,354,567	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,961,854	千円
②地方債	1,436,964	千円
③一般財源等	6,955,749	千円
計	12,354,567	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,632,472	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	63,675	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち30,150,948千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	63,416,726		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,420,732	24,420,732	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	34,397,773		34,397,773
一部事務組合等地方債負担見込額	507,203		507,203
退職手当負担見込額	4,091,018	4,091,018	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	62,595,205		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,452,640		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,312,578		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,829,987		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	821,521		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,559,725千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は170,953,663千円です。

普通会計 行政コスト計算書

(自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,802,295	13.6%	313,593	700,733	952,589	259,780	320,305	25,633	1,092,499	137,163			0
(2)退職手当引当金繰入等	348,554	1.2%	25,105	68,194	84,264	27,624	32,067	0	108,365	2,935			0
(3)賞与引当金繰入額	244,382	0.9%	15,705	46,177	61,792	17,121	21,145	1,687	71,673	9,082			0
小計	4,395,231	15.7%	354,403	815,104	1,098,645	304,525	373,517	27,320	1,272,537	149,180			0
2 (1)物件費	4,137,678	14.8%	157,889	1,633,514	324,076	544,365	463,253	73,988	929,079	11,514			0
(2)維持補修費	838,977	3.0%	365,013	264,595	45,995	10,536	118,175	3,029	31,634	0			0
(3)減価償却費	6,315,828	22.5%	1,599,518	1,100,593	481,482	208,942	2,290,371	129,410	505,512				0
小計	11,292,483	40.3%	2,122,420	2,998,702	851,553	763,843	2,871,799	206,427	1,466,225	11,514			0
3 (1)社会保障給付	3,192,101	11.4%		31,435	3,160,666	0							0
(2)補助金等	3,079,065	11.0%	4,828	116,006	205,997	568,713	1,009,448	833,061	338,532	2,480			0
(3)他会計等への支出額	4,894,424	17.4%	1,434,569	0	1,708,342	1,215,513	536,000	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	866,001	3.1%	4,450	18,280	32,000	70,828	424,944	0	315,499				0
小計	12,031,591	42.9%	1,443,847	165,721	5,107,005	1,855,054	1,970,392	833,061	654,031	2,480			0
4 (1)支払利息	267,396	1.0%									267,396		0
(2)回収不能見込計上額	42,009	0.1%										42,009	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	309,405	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	267,396	42,009	0
経常行政コスト a	28,028,710		3,920,670	3,979,527	7,057,203	2,923,422	5,215,708	1,066,808	3,392,793	163,174	267,396	42,009	0
(構成比率)			14.0%	14.2%	25.2%	10.4%	18.6%	3.8%	12.1%	0.6%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	688,783		115,627	55,976	96,661	2,406	17,145	38	55,704	0	22,932		0	322,294
2 分担金・負担金・寄附金 c	206,684		0	9,589	19,867	59,903	112,188	1,725	2,202	0	0		0	1,210
経常収益合計 (b+c) d	895,467		115,627	65,565	116,528	62,309	129,333	1,763	57,906	0	22,932		0	323,504
d/a	3.19%		2.9%	1.6%	1.7%	2.1%	2.5%	0.2%	1.7%	0.0%	8.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	27,133,243		3,805,043	3,913,962	6,940,675	2,861,113	5,086,375	1,065,045	3,334,887	163,174	244,464	42,009	0	△ 323,504

普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	121,824,447	26,466,916	99,623,393	△ 4,265,862	0
純経常行政コスト	△ 27,133,243			△ 27,133,243	
一般財源					
地方税	7,606,559			7,606,559	
地方交付税	11,332,874			11,332,874	
その他行政コスト充当財源	1,854,677			1,854,677	
補助金等受入	4,713,593	692,042		4,021,551	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,880			△ 9,880	
公共資産除売却損益	27,526			27,526	
投資損失	△ 28,055			△ 28,055	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			421,162	△ 421,162	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			98,940	△ 98,940	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 327,902	327,902	
減価償却による財源増		△ 1,559,664	△ 4,756,164	6,315,828	
地方債償還等に伴う財源振替			3,537,976	△ 3,537,976	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	120,188,498	25,599,294	98,597,405	△ 4,008,201	0

普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,459,616
物件費	4,137,678
社会保障給付	3,192,101
補助金等	3,079,065
支払利息	267,396
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,259,521
その他支出	848,857
支出合計	18,244,234
地方税	7,605,037
地方交付税	11,332,874
国県補助金等	3,785,360
使用料・手数料	544,149
分担金・負担金・寄附金	63,373
諸収入	409,284
地方債発行額	118,900
基金取崩額	223,738
その他収入	1,361,019
収入合計	25,443,734
経常的収支額	7,199,500

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,945,036
公共資産整備補助金等支出	866,001
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,417
支出合計	4,847,454
国県補助金等	923,043
地方債発行額	3,013,100
基金取崩額	95,489
その他収入	111,579
収入合計	4,143,211
公共資産整備収支額	△ 704,243

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	218,246
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,598,486
地方債償還額	4,653,257
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,469,989
国県補助金等	5,190
貸付金回収額	0
基金取崩額	968,497
地方債発行額	102,600
公共資産等売却収入	27,526
その他収入	254,456
収入合計	1,358,269
投資・財務的収支額	△ 6,111,720

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	383,537
期首歳計現金残高	1,403,172
期末歳計現金残高	1,786,709

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,945,214 千円
地方債発行額	△ 3,234,600
財政調整基金等取崩額	△ 968,497
支出総額	△ 30,561,677
地方債元利償還額	4,920,653
財政調整基金等積立額	16,706
基礎的財政収支	1,117,799 千円

※3 上記の他、市県民税や市営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,279,174千円